

# 未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所属名:経済戦略局

頁	債権名	所管部署 (連絡先)
2	インテックス大阪建物賃貸料	立地推進部国際担当 (06-6615-3741)
4	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	総務部総務課資産活用担当 (06-6615-3719)
6	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金	総務部総務課資産活用担当 (06-6615-3719)
8	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
10	工場アパート建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3771)
12	もと生野公設市場賃料相当損害金	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
14	小売市場土地賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
16	小売市場建物賃貸料	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
18	西野田小売市場強制執行費用	産業振興部産業振興課施設管理担当 (06-6615-3791)
20	体育館・競技場使用料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
22	オーパスシステム利用者登録料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)
24	オーパスシステム利用者更新料	スポーツ部スポーツ課スポーツ施設担当 (06-6469-3869)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局立地推進部国際担当

## 1. 債権名(債権区分)

インテックス大阪建物賃貸料	区分: 私債権
---------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	3,075 千円	27目標	0 千円	27実績	3,065 千円
28目標	0 千円	29目標	0 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 1.0%	27目標 100.0%	27実績 0.3%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 1.0%	27目標 100.0%	27実績 0.3%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,065 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	0 千円	
	26年度以前賦課分	1 件	3,065 千円	
回収債権	計	1 件	3,065 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予		0 件	0 千円	
③交渉中		1 件	3,065 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
・平成25年度から変更した建物賃貸借契約により、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。	施設賃借人から建物賃貸料を徴収しており、未収金を発生させることなく徴収を実施した。

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
・分納誓約による支払について、納期ごとにチェックを実施し、定期的に債務者との面談等を行い、未収金の回収に努める。	・分納誓約後、履行が滞ったため、未納が発生しないよう債務者との面談等を実施。



課題	改善策
・分納誓約後、滞納が発生している。	・分納誓約に基づく部分収納に関し、全てが納付されるまで納付期限ごとにチェックを実施、定期的に債務者との面談等を行うことにより、未納が発生しないようにしていく。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、施設賃借人から建物賃貸料を徴収。</li> </ul>
<p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納期限ごとにチェックを実施し、定期的に債務者との面談等を行い、未収金の回収に努める。</li> </ul>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部総務課(資産活用)

## 1. 債権名(債権区分)

住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金	区分: 私債権
--------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	3,809 千円	27目標	0 千円	27実績	3,737 千円
28目標	0 千円	29目標	- 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 1.9%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 1.9%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	3,737 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	0 千円	
	26年度以前賦課分	1 件	3,737 千円	
回収債権	計	1 件	3,737 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	3,737 千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
債務者に対して引き続き本債権の支払いを求めていく。	分納誓約書を徴取し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務額に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  -
○過年度分 毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約書を徴取し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局総務部総務課(資産活用)

## 1. 債権名(債権区分)

土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収共同作業場)	区分: 私債権
-------------------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,191 千円	27目標	0 千円	27実績	1,167 千円
28目標	0 千円	29目標	- 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 2.0%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 2.0%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,167 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	0 千円	
	26年度以前賦課分	1 件	1,167 千円	
回収債権	計	1 件	1,167 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	1,167 千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
債務者に対して引き続き本債権の支払いを求めていく。	分納誓約書を徴取し、毎月定額の納付があった。



課題	改善策
毎月の納付額が債務額に比して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	毎月の納付額の増額について要請していく。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  -
○過年度分 毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約書を徴取し、確実な債権回収に努めていく。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

浅香資源再生共同作業場建物賃貸料	区分: 私債権
------------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	11,414 千円	27目標	0 千円	27実績	11,326 千円
28目標	0 千円	29目標	- 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.8%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.8%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	5 件	11,326 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	5 件	11,326 千円	
	26年度以前賦課分	0 件	0 千円	

### 回収債権

	計	5 件	11,326 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予		1 件	11 千円
③交渉中		4 件	11,315 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
本債権について、債務者に対して早急に納付するよう要請してきたところではあるが、一括納付による回収ができなかったため、今後は分納による支払いも含め引き続き本債権の支払いを求めていく。	債務者2名のうち1名については、既に分納誓約書を取得済であり、計画通りに納付を確認済である。



課題	改善策
債務者2名のうち1名については、分納誓約書通りに納付を履行しているが、残り1名については、亡くなられ直接回収ができなくなった。	分納による支払いに応じている債務者に対しては、納付金額の増額と回数の増加を求める。また、残る債務者については、法定相続人の調査を行い、相続人に対して督促を行う。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	-
○過年度分	分納による支払いに応じている債務者に対しては、納付金額の増額と回数の増加を求める。また、残る債務者については、法定相続人の調査を行い、相続人に対して督促を行う。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

工場アパート建物賃貸料	区分: 私債権
-------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	12,028 千円	27目標	11,291 千円	27実績	11,984 千円
28目標	10,598 千円	29目標	9,925 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.3%	27目標 6.1%	27実績 0.4%	28目標 0.2%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 0.3%	27目標 6.1%	27実績 0.4%	28目標 11.6%	29目標 6.4%

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	77 件	11,984 千円	36 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	0 件	千円	
	26年度以前賦課分	77 件	11,984 千円	

### 回収債権

	計	77 件	11,984 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		1 件	4 千円
③交渉中		76 件	11,980 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。	未収金発生の際、納期から1ヵ月後に督促状を送付し、長期滞納者に対しては契約解除等の法的手続きを進めていく意向を通達した結果、全て回収済となった。



課題	改善策
督促状を送付しても、速やかに納付されないことがある。	繰り返し督促を行い、それでも支払われない場合は、債務者に連絡のうえ分納等の納付相談を行う。それにも応じない者については専門家に相談し法的手段を検討していく。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
交渉中の債務者について、昨年度は、粘り強い督促の結果、僅かながら徴収することができた。また、全債務者の所在照会を改めて行った。今年度も督促状の再送付等を行い、目標金額の回収に向けて取り組む。 以前からの所在不明者については、住民票が除票となつてから5年以上が経過しているなど、所在把握が困難となっているものもあるため、今後は整理債権として処理することも視野に入れながら必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。	債務者との交渉や督促状の再送付などを行った結果、分納誓約者について一回ごとの納付額を増額させるなど、僅かながら未収金を回収することができた。 所在不明者の調査を行い、判明した情報を基に平成27年9月及び平成28年3月には交渉中の全債務者あて、督促状を送付している。 債権回収について、専門家への相談を行い、回収に取り組むべき債権、整理すべき債権の整理を行った。



課題	改善策
・債務者に納付督促を行っているところであるが、未だに支払いがなされていない。 ・所在が不明等徴収が困難な債務者が存在する。	今後も引き続き督促を行い、回収に取り組んでいく。また所在不明者を調査し、新たに判明した者についても督促を行う。 また、徴収困難な債務者については整理債権として処理することを視野に入れながら、債務者の財産調査等の情報収集を行い、必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>今後も債務者に未納が発生した場合は、速やかに督促を行い、未収金が発生しないように努める。督促しても支払われない場合には、当該人に連絡のうえ分納等の納付方法の相談等を行いながら、未収金の解消に取り組んでいく。また、相談に応じない者や長期滞納者については、契約解除を行い法的手続きに移行する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>今後も引き続き督促を行い、回収に取り組んでいく。また所在不明者を調査し、新たに判明した者についても督促を行い、目標金額の回収に向けて取り組む。 以前からの所在不明者については、住民票が除票となつてから5年以上が経過しているなど、所在把握が困難となっているものもあるため、今後は整理債権として処理することも視野に入れながら、債務者の財産調査等の情報収集を行い、必要に応じて専門家とも相談しながら手法について検討する。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

もと生野公設市場賃料相当損害金	区分: 私債権
-----------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,252 千円	27目標	0 千円	27実績	1,252 千円
28目標	0 千円	29目標	- 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	1,252 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	1 件	千円	
	26年度以前賦課分	1 件	1,252 千円	

### 回収債権

	計	1 件	1,252 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予		1 件	千円
③交渉中		1 件	1,252 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの		1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1 件	千円

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
未納者の居住確認を行ったものの、未納者が不在の場合の債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに検討する。	未納者に対し、支払い督促を行うとともに、債権の保全、回収について専門家とともに検討していたが、未収金の回収には至らなかった。



課題	改善策
本市の勝訴判決より一定期間が経過しているが、換価可能な財産が判明していない。	支払い督促に応じず、換価可能な財産も判明しないため、専門家とともに今後の対応について検討する。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  -
○過年度分 本市の勝訴判決より一定期間が経過しているが、支払督促に応じず、換価可能な財産も判明していないため、専門家とともに今後の対応について検討する。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

小売市場土地賃貸料	区分: 私債権
-----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,498 千円	27目標	0 千円	27実績	1,398 千円
28目標	0 千円	29目標	0 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27目標 100.0%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 6.7%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 6.7%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	1,398 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	2 件	1,398 千円	
	26年度以前賦課分	0 件	0 千円	
回収債権	計	2 件	1,398 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円	
②分納誓約・徴収猶予		1 件	330 千円	
③交渉中		1 件	1,068 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		0 件	0 千円	
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど収入の確保に努める。	新たな未収金は発生しなかった。



課題	改善策
新たな未収金は発生しなかったものの、一部小売市場の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。	新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
未納者と調整を引き続き行い、回収に努める。また、不法占拠状態にある施設を強制執行等により市の管理下に戻す。	未納者と協議等を引き続き行い、回収に努めた。また、一部未納者とは、交渉の結果、分納誓約を行った。不法占拠状態にある施設を強制執行により市の管理下に取り戻した。



課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じていない。	債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに引き続き検討する。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。</p> <p>○過年度分</p> <p>分納誓約中の未納者に対して履行監視を行う。また、その他の未納者と協議等を引き続き行い回収に努めるとともに、法的手段についても、引き続き専門家とともに検討する。</p>
--

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

小売市場建物賃貸料	区分: 私債権
-----------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	27,544 千円	27目標	0 千円	27実績	26,328 千円
28目標	0 千円	29目標	0 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 87.1%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 87.1%	27目標 100.0%	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 27.7%	27目標 100.0%	27実績 5.0%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 27.7%	27目標 100.0%	27実績 5.0%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	26,328 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	1 件	172 千円	
	26年度以前賦課分	1 件	26,156 千円	

### 回収債権

	計	2 件	26,328 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予		1 件	390 千円
③交渉中		1 件	25,938 千円

### 整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。	一部の未納者が分納誓約を行い過年度分の未納賃料を納付したことにより、延滞金が確定したため新たな未収金が発生。ただし、現年分の賃料については、新たな未収金は発生していない。

課題	改善策
一部の未納者が分納誓約を行い過年度分の未納賃料を納付したことにより、延滞金が確定したため新たな未収金が発生した。 現年度の建物賃貸借料については未収金は発生しなかったものの、一部小売市場の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。	今年度新たに発生した建物賃貸料延滞金についても、他の未納賃料とあわせて、引き続き督促を実施し、回収対策について専門家とともに検討する。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
未納者と協議を引き続き行い、回収に努める。また、賃料相当損害金については回収見込みが低い中で、文書・訪問等による督促を行いながら、法的手段を専門家とともに検討する。	未納者と協議等を引き続き行い、一部の未納者とは分納誓約を行った。 また、賃料相当損害金について回収見込みが低い中で、その他の未納者に対し文書・訪問等による督促を行いながら、法的手段を専門家とともに検討してきた。



課題	改善策
一部の未納者は分納誓約を履行しているが、その他の未納者は支払いに応じていない。	債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに引き続き検討する。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>新たな未納が発生しないよう遅延分は督促を行うなど引き続き収入の確保に努める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>分納誓約中の未納者に対して履行監視を行う。また、その他の未納者と協議等を引き続き行い回収に努めるとともに、法的手段を引き続き専門家と検討する。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局産業振興部産業振興課

## 1. 債権名(債権区分)

西野田小売市場強制執行費用	区分: 私債権
---------------	---------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27目標	-	千円	27実績	4,031	千円
28目標	0	千円	29目標	-	千円			

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 0.0%	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 0.0%	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	1 件	4,031 千円	1 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	1 件	4,031 千円	
	26年度以前賦課分	件	千円	
回収債権	計	1 件	4,031 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		件	千円	
③交渉中		1 件	4,031 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	強制執行費用については回収見込みが低い中で、文書・訪問等による督促を行いながら、法的手段を専門家とともに検討してきた。

課題	改善策
一部の未納者とは分納交渉を行っているが、その他の未納者は支払いに応じていない。	債権の保全、回収の法的手段について、専門家とともに引き続き検討する。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  -
○過年度分 未納者と協議等を引き続き行い回収に努める。また、強制執行費用については回収見込みが低い中で、文書・訪問等による督促を行いながら、法的手段を引き続き専門家とともに検討する。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ課

## 1. 債権名(債権区分)

体育館・競技場使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	35 千円	27目標	0 千円	27実績	35 千円
28目標	0 千円	29目標	- 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27目標 100.0%	27実績 0.0%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	4 件	35 千円	4 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	件	千円	
	26年度以前賦課分	4 件	35 千円	
回収債権	計	0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		件	千円	
③交渉中		件	千円	
整理債権	計	4 件	35 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		4 件	35 千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-

課題	改善策
-	-

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
「滞納整理事務処理要綱」に基づき、各種文書、電話、臨戸訪問による納入の督促及び呼出し指導の強化を引き続き行うが、各種督促を行ってもなお相手方が支払いに応じない場合は徴収停止についても検討を行う。	電話での督促を実施するも連絡がとれず、再度納入通知書を発送したが入金確認できなかった。



課題	改善策
債務者に電話での督促、催告書を送付しているところであるが、未だに支払いがなされていない。	引き続き電話及び納入通知書発送による督促に取り組んだものの入金がなかった。

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分  -
○過年度分 引き続き電話及び納入通知書発送による督促に取り組んだものの入金がなかったため、大阪市債権管理・回収アドバイザーへ相談したところ、当該債権の時効は完成したとの見解を得たため、当該債権の回収は不可能になった。そのため平成28年度中に不納欠損処理を行う予定である。

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ課

## 1. 債権名(債権区分)

オーパスシステム利用者登録料	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	12 千円	27目標	0 千円	27実績	17 千円
28目標	0 千円	29目標	0 千円		

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.8%	27目標 100.0%	27実績 99.7%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 99.8%	27目標 100.0%	27実績 99.7%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 27.3%	27目標 100.0%	27実績 16.7%	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 27.3%	27目標 100.0%	27実績 16.7%	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

	合計	35 件	17 千円	35 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	14 件	7 千円	
	26年度以前賦課分	21 件	10 千円	
回収債権	計	35 件	17 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予		件	千円	
③交渉中		35 件	17 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	1回目口座振替収納不能者について、オーパスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。

課題	改善策
500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーパスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	主に電話督促を中心に行い、オーパスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。



課題	改善策
500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたうえで納入通知書を発送する。

6. 28年度の取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 経済戦略局スポーツ課

## 1. 債権名(債権区分)

オーパスシステム利用者更新料	区分: 公債権(強制徴収できない)
----------------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27目標	-	千円	27実績	1	千円
28目標	0	千円	29目標	0	千円			

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 99.9%	28目標 100.0%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27目標 -	27実績 -	28目標 100.0%	29目標 -

## 4. 27年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	27年度賦課分	合計	1 件	1 千円	1 人
	26年度以前賦課分		1 件	1 千円	
			件	千円	
回収債権		計	1 件	1 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予			件	千円	
③交渉中			1 件	1 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			件	千円	

## 5. 27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### ○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### ○現年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	1回目口座振替収納不能者について、オーパスシステムの一部利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。

課題	改善策
500円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

○過年度の取組内容の検証など

27年度 取組内容	27年度 取組実績
-	-



課題	改善策
-	-

6. 28年度取組内容 (5.「27年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>
<p>○過年度分</p> <p>引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。</p>

(参考)27年度実績及び28年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)